【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第75期第２四半期（自　平成27年７月１日　至　平成27年９月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　　綾森　豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目２番１号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長　　龍里　宗一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目２番１号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長　　龍里　宗一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第２四半期 連結累計期間	第75期 第２四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日	自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日	自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日
売上高	（千円）	3,804,199	3,717,838	8,336,873
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△29,236	908	62,312
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）又は親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	△27,510	△4,970	29,762
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	△25,804	△2,324	94,038
純資産額	（千円）	1,267,037	1,363,442	1,386,880
総資産額	（千円）	4,316,479	4,657,607	5,711,185
１株当たり四半期純損失金額（△）又は１株当たり当期純利益金額	（円）	△3.94	△0.71	4.27
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	29.4	29.3	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△99,236	33,492	△9,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△16,736	△20,588	△28,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△121,037	229,075	△212,882
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	724,298	960,987	717,784

回次		第74期 第２四半期 連結会計期間	第75期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成26年７月１日 至　平成26年９月30日	自　平成27年７月１日 至　平成27年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△0.30	1.50

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）は含まれておりません。

３．第74期第２四半期連結累計期間及び第75期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第74期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、当第１四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は当期純利益」としております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第１四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境も改善する中、個人消費も底堅い動きとなっており、緩やかな回復基調が続いております。また、海外では米国において個人消費と雇用環境が改善し、景気回復が進んでおります。しかしながら、一方では、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、欧州、ロシアや中近東の政情不安など世界経済に影響を与える問題が多く、予断を許さない状況が続くと思われます。

このような事業環境において当社グループは、商品群ごとの販売を主とする従来の業態から、国内外のインターネット、デジタル関連市場へ投下可能な商品ジャンルを横断した商材開発など、新しい販売チャネルを利用した事業を推し進めております。

当第２四半期連結累計期間の売上高は、長期低落傾向である出版物に加え、国内音楽市場の冷え込み、新譜の力不足等で下落傾向であるＣＤ販売の影響により減収となり37億１千７百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業損失１千５百万円（前年同四半期の営業損失３千９百万円）となりました。一方で、北米・欧州における日本文化人気の高まりと円安効果による海外子会社の好調な業績が、赤字圧縮に寄与し、経常利益0.9百万円（前年同四半期の経常損失２千９百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は４百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失２千７百万円）となりました。

当第２四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

輸出事業は、北米向けには教育機関向け日本語学習教材、大学図書館向け学術出版物の売上が堅調に推移したほか、メーカー各社との協業による現地展示会出展が奏功し、小売店向け文具・雑貨類の売上も伸長いたしました。また、アジア向けには商品の機能性と良質性を新たな販路へもアピールした結果、文具・雑貨類の売上が好調に推移いたしましたが、長期低落傾向である出版物は苦戦を強いられました。欧州向けには、クールジャパン戦略等による日本文化への興味の高まりにより、日本語学習教材や文具・雑貨類の売上が伸長したものの、ロシア向けのＣＤ販売が新譜の力不足等により大きく落ち込むなか、他国分で売上の底上げができず、全体としては減収となりました。利益面では、専門システム開発費用等の営業費用が増加したものの、円安の影響に加え、原価の低減に努めた結果、原価率が改善したため、営業利益は微増となりました。

その結果、当部門の売上高は６億７千万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は２千３百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

（洋書事業）

英語テキストに関しては、大学の採用品（教科書）販売が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大いたしました。また、東南アジア留学生の増加を背景に日本語テキストの販売も順調に推移、関西方面に大規模な洋書コーナーを設けた書店様が出店し、その初期在庫売上も寄与したことから増収となりました。利益面では、円安の影響が若干あったことに加え、競争の激化により原価率が悪化しましたが、自社物流センターの合理化をはじめとして営業費用の圧縮に努めた結果、赤字の圧縮につながりました。

その結果、当部門の売上高は11億６百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業損失は２千８百万円（前年同四半期の営業損失３千４百万円）となりました。

（メディア事業）

輸入ＣＤに関しては、ジャズ、ポップス、クラシックを中心に自社オリジナルの新シリーズの投入、大手販売店とのプライベート商品シリーズの強化に努め、ネット関連のチャネルに関しても販売を強化してまいりましたが、国内音楽市場の冷え込みは厳しく、Ｋ－ＰＯＰ等の新譜の不振、円安による原価上昇も悪要因となり、厳しい状況が続いております。雑貨関連に関しても、音響ヘッドフォンの新製品導入が下半期にずれ込んだことが影

響し、減収となりました。利益面では、円安の影響を大きく受けたことに加え、競争の激化により原価率が悪化しました。広告宣伝費をはじめとする営業費用の圧縮に努めたものの、大きな減益となりました。
　その結果、当部門の売上高は15億６千５百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は0.7百万円（前年同四半期比94.3%減）となりました。

（不動産賃貸事業）
　本社でのテナント事業は、昨年度末近くに１社テナントの退出があったものの、全体としては堅調に推移いたしました。
　その結果、当部門の売上高は３千９百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は２千万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

（２）財政状態の分析
　当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億５千３百万円減少し、46億５千７百万円となりました。
　これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が11億７百万円、前渡金が２億２千３百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前渡金が減少しております。
　当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億３千万円減少し、32億９千４百万円となりました。
　これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が９億３百万円、前受金が３億４千１百万円それぞれ減少し、固定負債で長期借入金が１億７千万円増加したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少し、事業展開のための資金の安定化を図るため長期借入金が増加しております。
　当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は13億６千３百万円となり前連結会計年度末に比べ２千３百万円減少しております。
　これは主に配当金２千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。
　以上の結果、自己資本比率は29.3%(前連結会計年度末は24.3%)となり、5.0ポイント増加しております。

（３）キャッシュ・フローの状況
　当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、２億４千３百万円増加し、９億６千万円となりました。
当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
　当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は３千３百万円（前年同四半期は９千９百万円の資金の減少）となりました。
　これは主に売上債権が11億８百万円減少し、仕入債務が９億４百万円減少したことによるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
　当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は２千万円（前年同四半期は１千６百万円の資金の減少）となりました。
　これは主に有形固定資産の取得に１千４百万円、無形固定資産の取得に５百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
　当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は２億２千９百万円（前年同四半期は１億２千１百万円の資金の減少）となりました。
　これは主に、資金の安定化を図るために長期借入２億５千６百万円（純増）を行ったことによるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題
　当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動
　該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成27年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成27年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	7,000,000	7,000,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成27年７月１日～ 平成27年９月30日	－	7,000	－	430,000	－	195,789

（６）【大株主の状況】

平成27年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町６番24号	1,500	21.42
中林　三十三	東京都清瀬市	1,044	14.91
丸善株式会社	東京都中央区日本橋２丁目３番10号	700	10.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽２丁目12番地21号	554	7.91
ファーストインベスターズ株式会社	東京都千代田区神田錦町１丁目14番11号	241	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	240	3.42
濱田　聖史	東京都豊島区	164	2.34
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４	141	2.01
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区猿楽町１丁目２番１号	134	1.91
小島　幸雄	兵庫県宝塚市	90	1.28
計	－	4,808	68.69

（注）　所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 24,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,951,000	6,951	―
単元未満株式	普通株式 25,000	―	―
発行済株式総数	7,000,000	―	―
総株主の議決権	―	6,951	―

②【自己株式等】

平成27年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町 一丁目２番１号	24,000	―	24,000	0.34
計	―	24,000	―	24,000	0.34

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成27年７月１日から平成27年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,256	1,071,475
受取手形及び売掛金	2,343,993	1,236,291
商品及び製品	884,172	975,477
原材料及び貯蔵品	464	209
前渡金	419,677	196,250
繰延税金資産	21,126	22,776
その他	105,761	47,559
貸倒引当金	△5,457	△5,232
流動資産合計	4,597,995	3,544,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,432	107,251
土地	667,900	667,900
リース資産（純額）	24,666	20,900
その他（純額）	12,468	25,519
有形固定資産合計	820,468	821,571
無形固定資産		
のれん	1,533	1,277
その他	63,922	59,494
無形固定資産合計	65,455	60,772
投資その他の資産		
投資有価証券	146,259	143,248
長期貸付金	3,302	2,982
繰延税金資産	46,525	46,854
その他	37,773	40,729
貸倒引当金	△6,593	△3,358
投資その他の資産合計	227,266	230,455
固定資産合計	1,113,189	1,112,799
資産合計	5,711,185	4,657,607

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成27年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916,017	1,012,382
短期借入金	921,200	1,007,024
リース債務	12,548	12,518
未払法人税等	－	10,129
前受金	646,240	304,678
賞与引当金	20,043	19,441
返品調整引当金	39,593	21,875
その他	190,190	166,490
流動負債合計	3,745,833	2,554,539
固定負債		
長期借入金	148,150	318,395
リース債務	19,577	13,343
退職給付に係る負債	167,868	165,499
再評価に係る繰延税金負債	198,559	198,559
その他	44,315	43,829
固定負債合計	578,471	739,626
負債合計	4,324,304	3,294,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	326,708	300,809
自己株式	△5,795	△5,981
株主資本合計	946,702	920,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,554	15,302
土地再評価差額金	415,414	415,414
為替換算調整勘定	19,400	22,716
退職給付に係る調整累計額	△12,191	△10,610
その他の包括利益累計額合計	440,178	442,824
純資産合計	1,386,880	1,363,442
負債純資産合計	5,711,185	4,657,607

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
売上高	3,804,199	3,717,838
売上原価	3,195,592	3,088,310
売上総利益	608,607	629,527
返品調整引当金戻入額	46,112	41,785
返品調整引当金繰入額	25,097	24,067
差引売上総利益	629,622	647,245
販売費及び一般管理費	※1 669,296	※1 662,836
営業損失（△）	△39,674	△15,591
営業外収益		
受取配当金	3,578	3,501
貸倒引当金戻入額	-	3,460
為替差益	7,180	10,174
その他	6,503	4,754
営業外収益合計	17,263	21,890
営業外費用		
支払利息	6,798	5,162
その他	25	229
営業外費用合計	6,824	5,391
経常利益又は経常損失（△）	△29,236	908
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16
特別損失合計	-	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△29,236	891
法人税等	△1,725	5,861
四半期純損失（△）	△27,510	△4,970
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△27,510	△4,970

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
四半期純損失（△）	△27,510	△4,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,781	△2,252
為替換算調整勘定	△5,995	3,316
退職給付に係る調整額	1,919	1,581
その他の包括利益合計	1,705	2,645
四半期包括利益	△25,804	△2,324
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,804	△2,324
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△29,236	891
減価償却費	24,787	24,860
投資有価証券評価損益（△は益）	-	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11	△3,460
賞与引当金の増減額（△は減少）	△141	△601
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,406	△2,369
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△21,015	△17,718
受取利息及び受取配当金	△3,598	△3,517
支払利息	6,798	5,162
為替差損益（△は益）	2,037	79
売上債権の増減額（△は増加）	1,199,285	1,108,062
たな卸資産の増減額（△は増加）	85,976	△88,452
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,038,642	△904,791
前受金の増減額（△は減少）	△386,602	△341,649
その他	201,663	258,735
小計	43,731	35,248
利息及び配当金の受取額	3,598	3,517
利息の支払額	△6,724	△5,019
法人税等の支払額	△139,841	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,236	33,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△339	△348
有形固定資産の取得による支出	△1,906	△14,923
無形固定資産の取得による支出	△13,636	△5,651
貸付金の回収による収入	420	2,503
その他	△1,273	△2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,736	△20,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	―	350,000
長期借入金の返済による支出	△92,510	△93,931
リース債務の返済による支出	△7,599	△6,264
配当金の支払額	△20,928	△20,544
その他	-	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,037	229,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,713	1,223
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△240,724	243,202
現金及び現金同等物の期首残高	965,022	717,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 724,298	※ 960,987

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はございません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
賞与引当金繰入額	19,979千円	19,315千円
給与	256,896	260,481

２　前第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書の売上高は季節的変動が著しく、第４四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
現金及び預金勘定	834,618千円	1,071,475千円
有価証券勘定	－	－
計	834,618	1,071,475
預入期間が３か月を超える定期預金	△110,320	△110,488
現金及び現金同等物	724,298	960,987

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．配当に関する事項

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月26日 定時株主総会	普通株式	20,928	3.0	平成26年３月31日	平成26年６月27日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）
１．配当に関する事項

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,928	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	737,410	1,044,250	1,712,946	41,071	3,535,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	198,693	－	－	－	198,693
計	936,104	1,044,250	1,712,946	41,071	3,734,372
セグメント利益又は損失（△）	23,752	△34,178	13,504	21,181	24,258

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	268,520	3,804,199	－	3,804,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	248	198,942	△198,942	－
計	268,769	4,003,142	△198,942	3,804,199
セグメント利益又は損失（△）	△14,404	9,853	△49,528	△39,674

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失の調整額△49,528千円はセグメント間取引消去△10,789千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△38,739千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。
３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	670,805	1,106,869	1,565,514	39,986	3,383,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	234,296	―	―	―	234,296
計	905,101	1,106,869	1,565,514	39,986	3,617,472
セグメント利益又は損失（△）	23,797	△28,439	770	20,666	16,795

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	334,661	3,717,838	―	3,717,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	202	234,499	△234,499	-
計	334,864	3,952,337	△234,499	3,717,838
セグメント利益又は損失（△）	11,700	28,495	△44,087	△15,591

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△44,087千円はセグメント間取引消去△4,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,486千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）	△3円94銭	△0円71銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（千円）	△27,510	△4,970
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（千円）	△27,510	△4,970
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,976	6,975

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

日本出版貿易株式会社

取締役会　御中

監査法人　保森会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	若林　正和	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山﨑　貴史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成27年７月１日から平成27年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成27年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。